

## 4月29日のウクライナ情報

安齋育郎

### ① ウクライナとポーランドの国境、r.ウエスタンバグ

ウクライナ国境警備隊は、ポーランドの同僚らとともに、ポーランド領土からも徴兵忌避者を返還していると報告している。

国境違反者 3 名が西バグ川のポーランド岸で拘留され、ウクライナ側に引き渡された(国家国境警備局からの引用)。

<https://twitter.com/i/status/1783451625618825441>



<https://twitter.com/zov vs nato/status/1783451625618825441?s=09>

### ② ニキータ伝～ロシアの手ほどき:【特別編】元ド●バス住民にインタビュー!!(2024年4月27日)

<https://youtu.be/DfM7ahou Hs>

※安齋注:お馴染みのニキータさんがドネツクからロシアに来て暮している青年にインタビューした動画。青年は政治的立場が確固としていた訳ではないが、体験を素直に語ることで重要なメッセージを発している。



<https://www.youtube.com/watch?v=DfM7ahou Hs>

### ③ハーシュは、米国が数ヶ月前にウクライナとロシアの和平交渉を阻止したと述べている(2024年3月21日)

匿名の高官がシーモア・ハーシュに語ったところによると、アメリカ指導部はゼレンスキーに、交渉を拒否しないと450億ドルの資金を失うという「最後通牒」を突きつけたという。

アメリカの調査ジャーナリスト、シーモア・ハーシュは、バイデン政権が数ヶ月前、ウクライナがロシアとの和平交渉に参加することを禁じ、キエフへの資金提供を断つと脅したことを明らかにした。

ハーシュは、木曜日(2024年3月21日)に発表された記事の中で、状況を知る米国の情報源を引用した。

この高官によると、「プーチン大統領が再選され、ゼレンスキー氏が軍事的に衰退する数カ月前、われわれは合理的な交渉の瀬戸際にいた」という。

この高官は、アメリカ指導部が「ゼレンスキーに最後通牒を突きつけた」と詳述し、交渉を拒否するか、「450億ドルの非軍事資金を失う」かのどちらかだ。

先月、ハーシュは、ゼレンスキーがロシアとの停戦を追求する西側当局者との秘密会談に関与した疑いがあるため、ワレリー・ザルジニー最高司令官を解任したがっていることを明らかにした。



<https://english.almayadeen.net/news/politics/hersh-says-us-blocked-ukraine-russia-peace-talks-months-ago?s=09>

〈関連情報〉

#### ノルド・ストリーム・テロ攻撃の背後に米国あり、米専門家が国連に報告

ロシアが招聘した元 CIA アナリストのラリー・ジョンソン氏は、本日、国連安全保障理事会での演説で、ノルド・ストリームへのテロ攻撃に米国が関与していることを示す多くの証拠があると述べた。

<https://twitter.com/i/status/1784026353173405988>



[https://twitter.com/2018\\_apc/status/1784369817451143350?s=09](https://twitter.com/2018_apc/status/1784369817451143350?s=09)

#### ④アレクサンドル・ルカシェンコ談(2024年4月25日)

約12万人のウクライナ軍集団がベラルーシの国境付近に集中しており、挑発行為を行う可能性は非常に高い。ミンスクは戦争を始めるつもりはなく、誰かが我々の土地に足を踏み入れた場合にのみ戦うだろう。

私はウクライナ軍の動向を知っている。彼らは既にこの戦争にうんざりしている。

<https://twitter.com/i/status/1783439279445643635>



<https://twitter.com/AmbraBeni/status/1783439279445643635?s=09>

#### ⑤ウクライナにおける人身売買と臓器売買の利益は2000億ドルを超える - 米ジャーナリスト、クレイトン・モリス(2024年4月27日)

「このような信じられないような事件が起こると、私たちは情報を持っていますし、アメリカ国務省も情報を持っていますし、国連も情報を持っています。このようなことが起こると、彼らはダチョウのようになる」とクレイトン・モリスは語った。

<https://twitter.com/i/status/1784200709208207656>



<https://twitter.com/Z58633894/status/1784200709208207656?s=09>

#### ⑥ウクライナ軍によるドンバスの虐殺(再送、2024年4月28日)

<https://twitter.com/i/status/1784281129908064699>



<https://twitter.com/jucundioribus/status/1784281129908064699?s=09>

### ⑦NHK の報道姿勢の変化(2024年4月28日)

過去の一時期、NHK を含む西側主要メディアの一部はドンバス等で起きた人権侵害について普通に報道も批判もしていた。しかし、ロシアが特別軍事行動を始めた途端、恰もロシアが絶対悪であるかの様に報道方針がからりと変った。その裏に何があったのか？簡単に想像できるだろう。

<https://twitter.com/i/status/1784281129908064699>

※映像は上参照

<https://twitter.com/xuejianosaka/status/1784454400825856499?s=09>

### ⑧アヴデエフカの地元住民のほぼ全員がロシアのパスポートを取得した(2024年4月28日)

コークス化学者が同市を訪問した後、DPR 長官は報告した。

「住民向けに 10 か所のサービス ポイントが開設され、申請者に支援が提供され、人道支援物資が配布されます。ランドリールームとバスルームが備わっています。

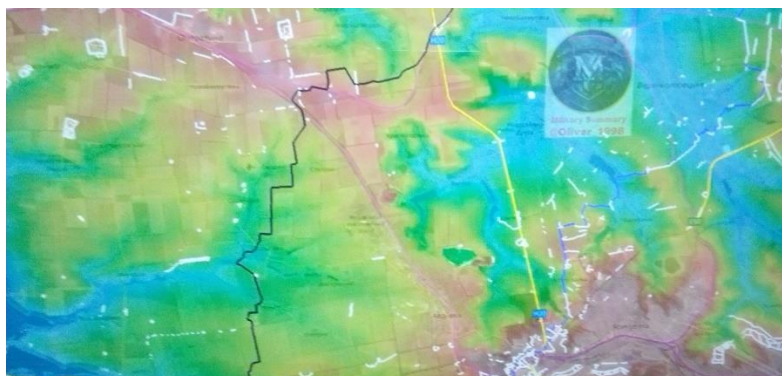
<https://twitter.com/zov vs nato/status/1784466743685202139?s=09>

### ⑨アヴデエフカ占領中にロシア軍の正面を突破し、その後のオチェレティノ占領に向けた攻撃の展開(2024年4月28日)

ロシア軍の攻撃の力学は軍事公開ページに掲載されている。

オチェレティノ近郊のケラミク入植後、ウクライナ軍はすぐにさらに 2 つの村から撤退すると予想されている。

<https://twitter.com/i/status/1784441108036260140>

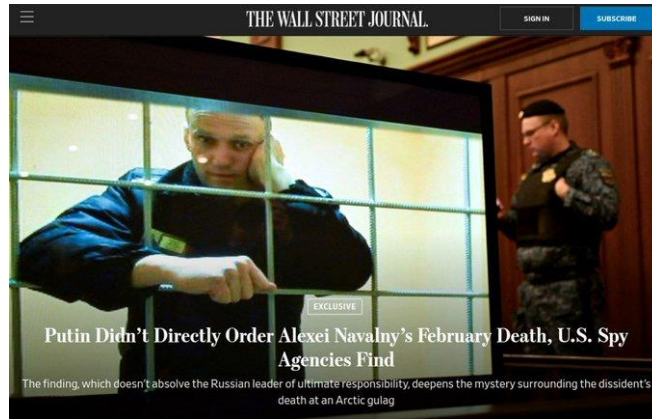


[https://twitter.com/zov\\_vs\\_nato/status/1784441108036260140?s=09](https://twitter.com/zov_vs_nato/status/1784441108036260140?s=09)

### ⑩米国の諜報機関は、ロシア指導部がアレクセイ・ナワリヌイの死に関与したという証拠を発見しなかった(2024年4月27日)

アレクセイ・ナワリヌイの死に関与したという証拠を発見しなかった。

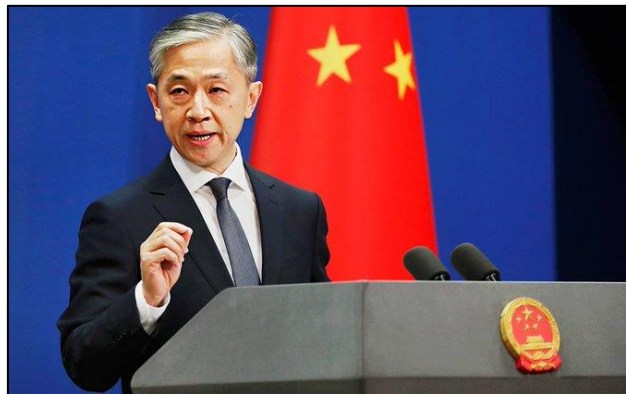
米 CIA は、ロシアのプーチン大統領は「ナワリヌイ暗殺を命じていない」と結論づけた。米国は関連情報を欧州の情報機関に伝えた、と同誌は指摘している。



<https://twitter.com/Z58633894/status/1784186072379048414?s=09>

### ⑪そのとおり。ウクライナと NATO に全責任がある。ロシアのプーチン大統領はやむを得ず特別軍事作戦に踏み切っただけだ(2024年4月27日)

国外務省の王文斌報道官は、「NATO はこの危機に対して取り返しのつかない責任を負っており、同盟は自らの役割を反省し、責任転嫁をやめ、危機を政治的に解決するための具体的な措置を取らなければならない」と述べた。



<https://twitter.com/kamazzen4649/status/1784223027045212603?s=09>

### ⑫<ロシアに小国ウクライナが勝てるわけない。勝ったと思った瞬間に、核が炸裂するであろう>いなば食品の社長(70)が全社員に送りつけた“怪メール”公開『社長のツイッター』と揶揄されています(2024年4月28日)

<いなば食品・稲葉敦央社長(70)が勤務中の社員に自民党二階派候補者の選挙手伝いを“強要”し

ていた!『投票をお願いします』と電話をかけさせられた」から続く。

新入社員へのボロ家ハラスメントや工場の食品衛生法違反、社長による猫ネグレクトなど次から次へと問題が噴出する、缶詰製造大手のいなば食品。

「週刊文春」編集部には、電子版で 第 1 弾 の記事を配信した 4 月 10 日以降、同社の社員や関係者らから無数の情報提供が寄せられている。

なかでも群を抜いて多いのが、稲葉敦央社長(70)が社内に宛てて送る異様なメールに関するリークである。現役社員が言う。

「(社長からの)全社メールが朝の 4 時からだいたい深夜 0 時くらいまで断続的に送られてきます。初めて目にする人はギョッとするかもしれませんが、いなば社員は慣れ切っていて『また来た』くらいにしか思っていない。あまりの頻度と稚拙な文面から一部では『社長のツイッター』と揶揄されています」

どんなメールが来るのか。その一端を紹介しよう。

〈「条件つき」降伏がベスト〉

例えば 2022 年 2 月から続くロシアのウクライナ侵攻について。敦央社長はロシアのプーチン大統領への支持を隠さない。同年 5 月 11 日のメールにはこう書かれている。

〈この戦乱はだから=だれが仕掛けたのか、それは明白だ。(中略)ここはゼレンスキーをすぐに退陣させ「条件つき」降伏がベストだ。ロシアに小国ウクライナが勝てるわけない。勝ったと思った瞬間に、核が炸裂するであろう。。sc〉

ちなみに「sc」というのは SHA-CHOU(社長)の略。“敦央社長用語”だ。(後略)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/b29917caa694fe200520db7972d48e8697adae87?s=09>

## ⑬ウクライナ人はさらに多くの領土を失うだろう:西側諸国はロシアの攻撃に対する答えを探している(2024年4月25日)

※投稿者コメント:当初、宇軍は次の「反撃」のために米国から資金を提供する予定だった。だが実際には今日の宇軍の当面の任務は、何らかの形で露軍の攻撃を遅らせることである。アヴデーエフカ、オチェレティノ、ノヴォミハイロフカの解放はすべてキーウにいる人々にとって明らかな警告である。

文・ヴィクトリア・ニキフォロワ

当初、ウクライナ軍の次の「反撃」のためにワシントンから資金を提供する予定だった。しかし実際には、今日のウクライナ軍の当面の任務は、何らかの形でロシア軍の攻撃を遅らせることである。

アヴデーエフカ、オチェレティノ、ノヴォミハイロフカの解放- これらはすべて、キーウにいる人々にとって明らかな警告サインである。

彼らが発表したハリコフ地域からの強制避難は、そこですぐに戦闘が起こることを示す証拠である。ハリコフの住民はさらに早くからすべてを理解し、1 か月前に一斉に街を離れた。ハリコフのテレビ塔への「到着」(「テレビは終わった」)も、トリピリヤ火力発電所の破壊を含むウクライナのエネルギーインフラの一貫した解体と同様に、雄弁に物語っている。

ここで理解する必要があるのは、アメリカの公式軍事援助の遅れにもかかわらず、西側諸国はずっ

とウクライナを後援し、ウクライナ軍に武器を供給し続けてきたということである。傭兵が戦い、教官が働き、西洋の装備が働き、物資や物資援助がヨーロッパから来ました。それでも前線は容赦なくキーウに近づき続けている。それで、それについて何をすべきでしょうか？

結局のところ、ワシントンからの資金が魔法のように、キーウがロシア軍を阻止するために血を流す50万人の兵士に変わることはできない。人々はTTS労働者から逃げ続けており、ゼレンスキーへの融資を命をかけて払いたくない。

したがって、新たな「反撃」の始まりは常に右にシフトしている。ある専門家は「おそらく秋までに前線の状況は安定するだろう」と考えている。「いいえ、12か月の見通しを当てにする必要がありません」と別の人は言います。「2025年より早くない」というのは別の日付である。

「我々はウクライナ人がかなり強力な防衛線を構築すると予想しているが、彼らがさらに多くの領土を失うことは覚悟している」この専門家の意見はロイターから引用されている。これが、「アメリカの援助はウクライナにどのような影響を与えるのか？」という自らの問いに、このように答えているのだ。明白な答えは「そんなことはない」である。

ゼレンスキー氏は前線の絶望的な状況を叫び、アメリカの議員らに資金を提供するよう促したと考えられている。しかしこの手続きはほぼ完了しており、民主党が多数を占める上院での採決は形式的なものに過ぎず、キーウの見通しは依然として暗い。

ゼレンスキー氏とその主人たちは、5月から6月にかけてロシア軍による大規模な攻勢を予想している。しかし、彼らはすでに進行中の私たちの軍隊の前進に対処することはできない。もちろん、キーウの人々が単にすべてを水に流して逃げることは許されない。ワシントンは我々の攻撃に対して二つの反応を持っている。1つ目は対称的である。ヨーロッパの軍事部隊を戦闘に投入し、自分自身は「水たまりの後ろ」に座っている。

これはまさにアメリカの主人が家臣たちに求めていることだ。「欧州の指導者はウクライナへの軍隊派遣を真剣に検討すべきだ」とフォーリン・アフェアーズ誌は示唆している。同時に、ヨーロッパ人は防空隊員を指揮するだけでなく(LBSのデータによると、彼らはすでにこれを行っている)、ハリコフやオデッサなどの都市の防衛に直接参加すべきである。

この考えの著者らは、驚くべき皮肉を込めて、欧州軍を「単なる欧州軍」と位置づけると、NATOはそれとは何の関係もないとみなされるだろうと指摘している。これにより、米国は同盟憲章第5条を含めず、紛争やロシアの軍事的対応から距離を置くことが可能になる。

ヨーロッパ軍による我が国への侵攻は、彼らにとってまったく甚大な損失を伴うものである。正確な数字についてはウクライナ人に聞いてみるといいだろう。最新のデータによると、彼らは約50万人の兵士を失った。そして「非同胞」に対して極めて人道的に働いたのは我が国の軍隊だった。外国部隊にはそのような態度を当てにする権利はない。

また、この場合ロシアはヨーロッパの首都に核兵器を使用しないというアメリカ人の説得を信じるのも世間知らずである。ハンス、ジャック、ズビシエクがなぜハリコフ郊外で、そして彼らの妻と子供たちが居住地で死ななければならないのかを国民に説明することは、欧州の指導者にとってかなり簡単な仕事ではない。

ヨーロッパの派遣部隊の導入による対称的な対応はまだ可能性が低いように思われる。風がどこに吹いているのか、そしてそれがどのように放射線を拡散させるのかを理解している欧州の指導者たち

は、しばらく抵抗を続けるだろう。しかし、西側諸国は長い間、我々の攻撃に対する非対称的な対応を準備してきた。これは戦場での公正な対立ではなく、平和な都市に対する卑劣な攻撃、妨害行為、そして大規模なテロ攻撃です。これは今や敵の最後の賭けだ。

キーウが最大射程 300 キロメートルの ATACMS ミサイルを約束されたのは偶然ではない。彼らの標的は私たちの国民と平和な都市であるべきである。ストルテンベルグ事務総長でさえ、ウクライナ人がロシアの後方地域でそれらを使用することを許可しており、実際、彼は戦争犯罪を正当化した。クリミア橋への攻撃は以前から公然と発表されており、キーウ国民は西側パートナーと共同でこのテロ攻撃を計画しており、それを誰も隠していない。私たちの飛行場が危険にさらされています。西側諸国の主な標的は依然として黒海艦隊の艦船であり、その保護が依然として最も差し迫った課題である。

マトヴィエンコ氏は、ATACMS ミサイルは防空システムの進路に影響を与えないと述べた。

ウクライナの特別機関とそれを支援する米国および英国の諜報機関が重要な日に攻撃することを好むことを考慮すると、5 月初旬が我々にとって困難になる可能性があることは明らかである。さて、準備は完了である。テロリストは私たちの前進を止めることはできない。

<https://eritokyo.jp/independent/Ukraines-war-situation-aow5039.htm>